

国保税引き下げ等請願 9/14 市議会 教育民生委員会にて賛成少数で**不採択!**

2,205名の切実な市民の声が無視された



加盟団体構成員の協力を得て2,205名の賛同で市議会に請願した「国保税の引き下げ等求める」請願は、9月14日午後、担当の教育民生委員会で審議されました。当日は湯浅事務局長と中島幹事が説明者として出席、各加盟団体から7名の方が傍聴しました。

委員会では、湯浅事務局長が代表して請願の趣旨説明を意見陳述し、質疑応答のあと議員間でのフリー討論がされました。湯浅事務局長は、①松本市の国保税は「払える水準」を超え、市民生活に深刻な影響を与えていること、②松本市の国保会計は、きわめて不安定な状態にあること、

を指摘し、国保税の引き下げと減免制度の拡充のため、国庫負担金の大幅引き上げを要求し、実現するまでは、松本市の一般会計から恒久的な繰入が必要であると訴えました。

質疑では、①「払える水準」を超えていると言える根拠、②松本協立病院から報告された2例の手遅れ死亡事例の詳細、③保険税と一部負担金の減免制度の拡充の具体例、④一般会計から恒常的な法定外繰入を実施している長野市の状況などの質問があり、湯浅事務局長が回答しました。議員間のフリー討論では、議員全員から賛否の意見表明と理事者への質問等が行われました。請願に反対した議員からは、「保険税の高さだけ強調するのではなく、医療費削減など総合的な対策が必要」「税金から国保に繰入するのは、市民は二重の負担をしていることになる」「低所得者への配慮は必要だが、総合的な判断が必要」「税の公平性も必要」など意見がありました。



理事者側への質問の中で、松本市の国保税は「払える水準を超えているとの認識はあるのか」の質問に対して、担当課長は「低所得者には、重い負担になっている」等の答弁もありました。約1時間半の審議の末、請願に対する採決が行われ、賛成1名（日本共産党池田議員）のみの賛成少数で「不採択」となりました。2,205名の切実な市民の声は、無視された結果となりました。

松本地区社保協幹事会では、議会請願の「不採択」に抗議し、高すぎる国保税の引き下げ等の市民的な世論を喚起させるため、一定期間をかけて「市長への要請」運動を起こそうとしています。

国保の都道府県単位化の動きと対応

9/22(金)午後 第1回長野県国保運営委員会開催(県庁) 予定←傍聴を!

9/29(金)午後 県社保協主催「国保出前講座」開催(長野県保険医会館) 予定

10/6(金)午後 県社保協国保部会開催(長野県保険医会館) 予定

10/14(土)午後 県社保協国保連続学習会第2講座開催(松本駅前会館) 予定

長野県社保協では、国保の都道府県単位化の動きを監視しつつ、それへの対応方針を立てるため、上記の会議・学習会の開催を予定しています。多くの皆さんの参加をお願いします。